

平成 29 年度 香取市水道事業決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度香取市水道事業決算

第 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 1 日から平成 30 年 8 月 9 日まで

第 3 審査の方法

平成 29 年度香取市水道事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類を照合等するとともに、経営の基本原則に従い経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているか等に重点を置き、必要に応じて関係職員の説明を求め審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 29 年度香取市水道事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確であると認められた。

また、事業の運営は、地方公営企業の原則に留意して適正に行われ、予算執行もおおむね所期の目的に沿って執行されたものと認められた。

第 5 審査の概要

1 業務の実績

平成 29 年度における給水人口は 54,725 人、給水戸数は 22,266 戸で、前年度と比較すると給水人口で 628 人 (1.13%) 減少したものの、給水戸数は 45 戸 (0.20%) 増加している。

計画給水人口 95,000 人に対する普及率は 57.61% で、前年度の 58.27% に比べ 0.66 ポイント低下し、給水区域内人口 65,756 人に対する普及率は 83.22% で、前年度の 83.10% に比べ 0.12 ポイント上昇している。

年間総配水量は 6,950,202 m³ で、前年度と比較すると 2,589 m³ (0.04%) 減少し、年間総有収水量は 5,799,165 m³ で、前年度と比較すると 46,323 m³ (0.79%) 減少している。

また、有収率においては 83.44% で、前年度の 84.07% に比べ 0.63 ポイント低下している。

工事のうち、建設工事の主なものについては、大戸地先ほか 2 件の配水管布設工事 (772.0m) を 54,746,280 円で、飯島取水場自家発電設備設置工事を 181,440,000 円で実施している。

改良工事については、安定給水の確保を図るため継続して実施しており、主な工事は、八日市場地先、富田地先、野田地先、佐原地区等の配水管布設替工事 (1,725.3m) 194,190,430 円、下小川地先送水管布設替工事 (1,447.9m) 149,981,760 円、一ノ分目地先配水管改良工事 17,213,040 円、横宿地先等の配水管布設替跡舗装本復旧工事 (7,580 m²) 56,639,056 円、利根川取水場 4 号取水ポンプほか 3 箇所のポンプ更新工事 26,687,880 円、佐原浄水場導送水管更生

工事 113,400,000 円、佐原浄水場汚泥処理施設更新工事 11,165,040 円である。

保存工事については、佐原浄水場及び玉造浄水場の送水ポンプ修繕 9,105,480 円等を実施している。

経営面では、営業収支で 1,273,627 円、営業外収支で 271,473,980 円の利益となり、特別利益 3,779,331 円、特別損失 495,094 円であることから当年度純利益は 276,031,844 円となっている。

業 務 実 績 表

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	比 較		
				増	減	対前年度比
計画給水人口		95,000 人	95,000 人	—人	—人	100.00%
給水区域内人口		65,756 人	66,611 人	—人	855 人	98.72%
給 水 人 口		54,725 人	55,353 人	—人	628 人	98.87%
普 及 率	対計画給水人口	57.61%	58.27%	—割	0.66 割	—
	対給水区域内人口	83.22%	83.10%	0.12 割	—割	—
給 水 戸 数		22,266 戸	22,221 戸	45 戸	—戸	100.20%
年間総配水量		6,950,202 m ³	6,952,791 m ³	—m ³	2,589 m ³	99.96%
一日平均配水量		19,042 m ³	19,049 m ³	—m ³	7 m ³	99.96%
年間総有収水量		5,799,165 m ³	5,845,488 m ³	—m ³	46,323 m ³	99.21%
有 収 率		83.44%	84.07%	—割	0.63 割	—
職 員 数		25 人	25 人	—人	—人	100.00%

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（別表1）

収益的収入は、予算額 1,963,406,000 円に対し、決算額 1,946,879,488 円で予算額より 16,526,512 円の収入減となり、執行率は 99.16%である。これは主に、営業収益の給水収益が 10,163,989 円、営業外収益の県補助金が 2,814,000 円増加となったものの、営業外収益の給水申込加入金が 6,912,000 円、消費税及び地方消費税還付金が 25,366,000 円減少となったことによる。

なお、収益的収入の営業収益に 110,276,698 円、営業外収益に 5,427,198 円、特別利益に 4,484 円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入内訳（税込）

（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
1 営業収益	1,483,959,000	1,494,593,286	10,634,286	100.72
(1) 給水収益	1,479,113,000	1,489,276,989	10,163,989	100.69
(2) 受託工事収益	108,000	254,797	146,797	235.92
(3) その他営業収益	4,738,000	5,061,500	323,500	106.83
2 営業外収益	476,743,000	448,502,387	△28,240,613	94.08
(1) 受取利息	6,000	6,085	85	101.42
(2) 給水申込加入金	43,848,000	36,936,000	△6,912,000	84.24
(3) 県補助金	140,455,000	143,269,000	2,814,000	102.00
(4) 他会計補助金	156,032,000	156,032,000	0	100.00
(5) 負担金	35,763,000	35,764,248	1,248	100.00
(6) 長期前受金戻入	75,264,000	75,747,832	483,832	100.64
(7) 雑収益	9,000	747,222	738,222	8,302.47
(8) 消費税及び地方消費税還付金	25,366,000	0	△25,366,000	0.00
3 特別利益	2,704,000	3,783,815	1,079,815	139.93
(1) 過年度損益修正益	1,000	97,343	96,343	9,734.30
(2) その他特別利益	2,703,000	3,686,472	983,472	136.38
合 計	1,963,406,000	1,946,879,488	△16,526,512	99.16

収益的支出は、予算額 1,838,012,000 円に対し、決算額 1,605,751,845 円で 232,260,155 円の不用額を生じ、執行率は 87.36%である。

支出の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 421,755,156 円、配水及び給水費 128,840,148 円、総係費 261,025,802 円、減価償却費 600,050,821 円である。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 127,685,844 円、配水及び給水費 34,657,852 円、特別損失の固定資産売却損 33,801,000 円である。

なお、収益的支出の営業費用に 43,962,419 円、特別損失に 25,126 円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

この結果、収益的収入 1,946,879,488 円、収益的支出 1,605,751,845 円で差し引き 341,127,643 円の黒字決算となっている。

収益的支出内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 営 業 費 用	1,601,806,000	1,427,005,380	0	174,800,620	89.09
(1) 原水及び浄水費	549,441,000	421,755,156	0	127,685,844	76.76
(2) 配水及び給水費	163,498,000	128,840,148	0	34,657,852	78.80
(3) 受託工事費	100,000	32,842	0	67,158	32.84
(4) 総 係 費	268,601,000	261,025,802	0	7,575,198	97.18
(5) 減価償却費	616,058,000	600,050,821	0	16,007,179	97.40
(6) 資産減耗費	4,107,000	15,300,611	0	△11,193,611	372.55
(7) その他営業費用	1,000	0	0	1,000	0.00
2 営 業 外 費 用	180,962,000	178,226,245	0	2,735,755	98.49
(1) 支払利息及び諸費	126,559,000	123,825,684	0	2,733,316	97.84
(2) 繰延資産償却	47,796,000	47,795,761	0	239	100.00
(3) 消費税及び地方消費税	6,605,000	6,604,800	0	200	100.00
(4) 雑 支 出	2,000	0	0	2,000	0.00
3 特 別 損 失	35,244,000	520,220	0	34,723,780	1.48
(1) 固定資産売却損	33,801,000	0	0	33,801,000	0.00
(2) 過年度損益修正損	250,000	275,118	0	△25,118	110.05
(3) 災 害 損 失	693,000	207,360	0	485,640	29.92
(4) その他特別損失	500,000	37,742	0	462,258	7.55
4 予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.00
合 計	1,838,012,000	1,605,751,845	0	232,260,155	87.36

(2) 資本的収入及び支出（別表2）

資本的収入は、予算額 1,438,831,000 円に対し、決算額は 757,471,240 円で、執行率は 52.64%である。なお、企業債に前年度未払に係る財源充当額 114,500,000 円が含まれている。

資本的収入内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
1 企 業 債	952,000,000	507,900,000	△444,100,000	53.35
2 出 資 金	429,095,000	215,075,000	△214,020,000	50.12
3 負 担 金	10,641,000	7,320,240	△3,320,760	68.79
(1) 他会計負担金	10,640,000	7,320,240	△3,319,760	68.80
(2) 工事負担金	1,000	0	△1,000	0.00
4 交付金及び補助金	46,085,000	27,176,000	△18,909,000	58.97
5 固定資産売却収入	1,010,000	0	△1,010,000	0.00
合 計	1,438,831,000	757,471,240	△681,359,760	52.64

資本的支出は、予算額 2,341,853,280 円に対し、決算額 1,697,518,903 円、翌年度繰越額 572,328,000 円で 72,006,377 円の不用額を生じ、執行率は 72.49%である。

不用額の主なものは、建設改良費の施設改良費 30,556,740 円、水道施設統廃合事業費 26,537,740 円である。

この結果、資本的収入（前年度未払に係る財源充当額 114,500,000 円を除く。）が資本的支出に対して不足する額 1,054,547,663 円は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

なお、資本的支出の建設改良費に 64,675,464 円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

資本的支出内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 建設改良費	1,542,113,280	903,788,927	572,328,000	65,996,353	58.61
(1) 事務費	32,738,000	28,946,550	0	3,791,450	88.42
(2) 管路整備費	619,060,280	445,328,470	170,451,000	3,280,810	71.94
(3) 施設改良費	364,523,000	226,486,260	107,480,000	30,556,740	62.13
(4) 営業設備費	4,347,000	2,517,387	0	1,829,613	57.91
(5) 水道施設統廃合事業費	521,445,000	200,510,260	294,397,000	26,537,740	38.45
2 企業債償還金	794,740,000	793,729,976	0	1,010,024	99.87
3 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
合 計	2,341,853,280	1,697,518,903	572,328,000	72,006,377	72.49

3 経営状況（別表3）

(1) 収 益

営業収益は 1,384,316,588 円で、内訳は給水収益 1,379,019,164 円、受託工事収益 235,924 円、その他営業収益 5,061,500 円である。前年度と比較すると、給水収益で 8,993,545 円（0.65%）、その他営業収益が 79,000 円（1.54%）減少し、受託工事収益 166,424 円（239.46%）が増加している。営業収益全体では 8,906,121 円（0.64%）減少している。

営業外収益は 443,162,588 円で、内訳は受取利息 6,085 円、給水申込加入金 34,200,000 円、県補助金 143,269,000 円、他会計補助金 156,032,000 円、負担金 33,115,046 円、長期前受金戻入 75,747,832 円、雑収益 792,625 円である。前年度と比較すると、給水申込加入金 400,000 円（1.18%）、負担金 193,321 円（0.59%）、長期前受金戻入 2,220,543 円（3.02%）、雑収益 623,886 円（369.73%）が増加したものの、受取利息 8,658 円（58.73%）、県補助金 27,737,000 円（16.22%）、他会計補助金 32,528,000 円（17.25%）が減少しており、営業外収益全体では 56,835,908 円（11.37%）減少している。

特別利益は 3,779,331 円で、内訳は過年度損益修正益 92,859 円、その他特別利益 3,686,472 円である。前年度と比較すると、過年度損益修正益が 11,386 円（13.98%）増加したものの、その他特別利益が 114,491,827 円（96.88%）減少し、特別利益全体では 114,480,441 円（96.80%）減少している。

(2) 費用

営業費用は1,383,042,961円で、内訳は原水及び浄水費393,916,061円、配水及び給水費123,868,387円、受託工事費32,842円、総係費249,966,719円、減価償却費600,050,821円、資産減耗費15,208,131円である。前年度と比較すると、受託工事費16,933円(106.44%)、総係費25,594,507円(11.41%)、減価償却費21,704,296円(3.75%)、資産減耗費14,899,133円(4,821.76%)が増加したものの、原水及び浄水費18,129,215円(4.40%)、配水及び給水費110,528,566円(47.15%)が減少し、営業費用全体では66,442,912円(4.58%)減少している。

営業外費用は171,688,608円で、内訳は支払利息及び諸費123,825,684円、繰延資産償却47,795,761円、雑支出67,163円である。前年度と比較すると支払利息及び諸費17,742,841円(12.53%)、雑支出9,030,149円(99.26%)が減少し、繰延資産償却に増減なく、営業外費用全体では26,772,990円(13.49%)減少している。

特別損失495,094円は、過年度損益修正損265,352円、災害損失192,000円、その他特別損失37,742円で、前年度と比較すると2,275,908円(82.13%)減少している。

この結果、総収益1,831,258,507円から総費用1,555,226,663円を差し引いた276,031,844円が当年度の純利益となっている。

なお、費用の用途別内訳は次のとおりである。

費用内訳(税抜)

(単位:円・%)

区分 \ 年度	平成29年度	構成比	対前年度比	平成28年度	構成比
支払利息	123,825,684	7.96	87.47	141,568,525	8.58
職員給与費	175,692,727	11.30	102.63	171,195,134	10.37
減価償却費	600,050,821	38.58	103.75	578,346,525	35.03
動力費	74,972,691	4.82	111.90	67,002,385	4.06
物件費その他経費	580,684,740	37.34	83.84	692,605,904	41.96
合計	1,555,226,663	100.00	94.22	1,650,718,473	100.00

4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(1) 剰余金計算書

ア 資本金

前年度末残高は6,201,666,257円で、当年度に一般会計出資金として114,825,000円を受入れ、資本金へ360,762,504円を組入れたことにより、475,587,504円増加し、当年度末残高は6,677,253,761円である。

イ 資本剰余金

① 受贈財産評価額

前年度末残高は35,418,365円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

② 工事負担金

前年度末残高は 13,452,827 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

③ 他町村負担金

前年度末残高は 50,282 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

④ 一般会計負担金

前年度末残高は 4,789,586 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

⑤ 補助金

前年度末残高は 84,750,350 円で、資本剰余金の移行処理 82,207,998 円を行ったことにより、当年度末残高は 2,542,352 円である。

ウ 利益剰余金

① 減債積立金

前年度末残高は 0 円で減債積立金 360,762,504 円を積み立てたため、処分後残高は 360,762,504 円となり、当年度に資本金へ同額を組入れたため、当年度末残高は 0 円である。

② 未処分利益剰余金

前年度末残高は 793,454,131 円で減債積立金へ 360,762,504 円処分したため、繰越利益剰余金は 432,691,627 円となり、当年度に 276,031,844 円の純利益が発生したことにより、当年度末処分利益剰余金は 708,723,471 円である。

(2) 剰余金処分計算書

ア 資本金

当年度末残高は 6,677,253,761 円で処分額がないため、処分後残高は同額である。

イ 資本剰余金

当年度末残高は 56,253,412 円で処分額がないため、処分後残高は同額である。

ウ 未処分利益剰余金

当年度末残高は 708,723,471 円で、276,031,844 円を減債積立金の積立として処分したため、翌年度繰越利益剰余金は 432,691,627 円である。

5 財政状況(別表4)

資産合計及び負債・資本合計は 16,552,438,209 円で、前年度と比較すると 248,270,008 円(1.52%)増加している。

(1) 資産について

資産は、固定資産 15,376,843,496 円、流動資産 1,128,014,952 円及び繰延資産 47,579,761 円である。

固定資産の内訳は、有形固定資産 13,358,431,358 円、無形固定資産 2,018,412,138 円である。前年度と比較すると、有形固定資産が 306,570,015 円(2.35%)増加し、無形固定資産が 75,614,881 円(3.61%)減少し、固定資産全体では 230,955,134 円(1.52%)増加している。

流動資産の内訳は、現金預金 965,588,943 円、未収金 34,336,426 円、貸倒引当金△3,831,692 円、貯蔵品 26,331,275 円、前払金 105,590,000 円である。前年度と比較すると、現金預金で 152,288,575 円(18.72%)、貯蔵品で 1,587,605 円(6.42%)、前払金で 23,780,000 円(29.07%)

増加し、未収金で 113,425,699 円 (76.76%)、貸倒引当金で 880,154 円 (18.68%) 減少となっている。この結果、流動資産は 65,110,635 円 (6.13%) 増加している。なお、未収金の主なものは、水道料金である。

繰延資産は、前年度と比較すると 47,795,761 円 (50.11%) 減少している。

(2) 負債・資本について

負債・資本は、固定負債 6,102,673,099 円、流動負債 1,004,730,775 円、繰延収益 2,002,803,691 円、資本金 6,677,253,761 円、剰余金 764,976,883 円である。

固定負債の内訳は、企業債 6,101,308,607 円、引当金 1,364,492 円である。前年度と比較すると、企業債で 34,747,260 円 (0.57%) 減少し、引当金は前年度と同額であり、固定負債全体では 34,747,260 円 (0.57%) 減少している。

流動負債の内訳は、企業債 542,647,260 円、未払金 395,094,253 円、その他流動負債 48,294,680 円、引当金 18,694,582 円である。前年度と比較すると、未払金 92,421,273 円 (30.54%)、引当金 1,215,803 円 (6.96%) が増加したものの、企業債 251,082,716 円 (31.63%)、その他流動負債 15,365,410 円 (24.14%) が減少し、流動負債全体では 172,811,050 円 (14.68%) 減少している。

資本金は前年度と比較すると、475,587,504 円 (7.67%) 増加している。

剰余金の内訳は、資本剰余金 56,253,412 円、利益剰余金 708,723,471 円である。前年度と比較すると、資本剰余金 82,207,998 円 (59.37%)、利益剰余金 84,730,660 円 (10.68%) が減少し、剰余金全体では 166,938,658 円 (17.91%) 減少している。

(3) 企業債の概況は、次のとおりである。

企業債の概況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省財政融資資金	2,872,439,549	0	368,166,808	2,504,272,741
機構資金	3,633,570,700	507,900,000	139,510,836	4,001,959,864
縁故債	423,775,594	0	286,052,332	137,723,262
合計	6,929,785,843	507,900,000	793,729,976	6,643,955,867

6 経営分析 (別表5)

経営分析の主なものは、次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

自己資本の充実度を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は良いものといえる。当年度は 57.06% となっており、前年度の 55.13% に比べ 1.93 ポイント上昇している。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産を長期資本でどの程度まかなっているかを示すもので、当年度は 98.90% となっており、前年度の 100.13% に比べ 1.23 ポイント低下している。

(3) 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は 162.80%となっており、前年度の 168.49%に比べ 5.69 ポイント改善している。

(4) 流動比率

資金繰りと支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上がよいといわれている。当年度は 112.27%となっており、前年度の 90.26%に比べ 22.01 ポイント上昇している。

(5) 施設利用率

現在の施設をどの程度利用しているかを示すもので、100%に近いほど効率的に運営されている。当年度は 62.03%となっており、前年度の 62.05%に比べ 0.02 ポイント低下している。

(6) 給水原価と供給単価

給水原価は、有収水量 1 m³当たり、どれだけの費用がかかっているかを示す数値である。当年度は 255 円 3 銭で、前年度の 269 円 34 銭に比べ 14 円 31 銭、5.31%減となっている。

供給単価は、有収水量 1 m³当たり、どれだけの収益を得ているかを示す数値である。当年度は 237 円 80 銭で、前年度の 237 円 45 銭に比べ 35 銭、0.15%増となっている。

この結果、1 m³当たりの販売損失は、前年よりも 14 円 66 銭減の 17 円 23 銭の赤字となっている。

(7) 有収率

有収率は 83.44%で、前年度の 84.07%に比べ 0.63 ポイント低下している。

7 キャッシュ・フロー計算書 (別表6)

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,027,660,774 円で、前年度に比べ 68,637,783 円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△704,367,223 円で、前年度に比べ 117,505,381 円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△171,004,976 円で、前年度に比べ 295,305,360 円減少している。この結果、当年度の資金は前年度に比べ 152,288,575 円の増加となり、資金期末残高は、965,588,943 円となっている。

むすび

平成 29 年度の水道事業決算状況をまとめると、以下のとおりである。

(1) 業務実績

給水人口は、前年度より 628 人(1.13%)減少の 54,725 人で、計画給水人口 95,000 人に対し、普及率は 57.61%となっている。給水戸数は 22,266 戸で、前年度と比較すると 45 戸(0.20%)の増加となり、年間総配水量は 2,589 m³(0.04%)減少し、年間総有収水量は 46,323 m³(0.79%)の減少となっている。有収率は 83.44%で、前年度と比較すると 0.63 ポイント低下している。

建設工事は、配水管整備等のため配水管布設工事 772.0m を 54,746,280 円で実施しているほか、取水場自家発電設備設置工事等 182,077,740 円を実施している。改良工事は、安定給水の確保を図るため、配水管等の布設替工事 344,172,190 円、配水管改良工事 17,213,040 円、配水管布設替跡舗装本復旧工事等 56,639,056 円、取水場、浄水場等のポンプ更新工事 26,687,880 円、浄水場の導送水管更生工事等 125,049,150 円を実施した。保存工事は、浄水場送水ポンプ修繕等 23,099,040 円を実施している。

(2) 経営状況（消費税及び地方消費税を除く）

事業収益は、1,831,258,507 円で、前年度と比較すると 180,222,470 円(8.96%)減少となっている。この主な要因は、営業収益では、給水収益が 8,993,545 円(0.65%)減少し、営業外収益では、県補助金 27,737,000 円(16.22%)、他会計補助金 32,528,000 円(17.25%)が減少し、特別利益では、その他特別利益 114,491,827 円(96.88%)が減少したためである。

事業費用は、1,555,226,663 円で、前年度と比較すると 95,491,810 円(5.78%)減少している。この主な要因は、営業費用では、配水及び給水費 110,528,566 円(47.15%)の減少等により 66,442,912 円(4.58%)減少し、営業外費用では、支払利息及び諸費が 17,742,841 円(12.53%)、雑支出が 9,030,149 円(99.26%)減少したことにより 26,772,990 円(13.49%)減少し、特別損失では、過年度損益修正損 2,110,350 円(88.83%)の減少等により 2,275,908 円(82.13%)減少していることによる。

この結果、事業収益 1,831,258,507 円に対し、事業費用 1,555,226,663 円で、差し引き 276,031,844 円の純利益が生じている。

次に、経営の安定性を示す自己資本構成比率では、前年度より 1.93 ポイント向上している。また、事業の負債構成が適正かを判断し、比率が低いほど良いとされる固定負債構成比率についても、前年度より 0.77 ポイント改善しているが、施設利用率は 62.03%で、前年度より 0.02 ポイント低下している。

供給単価と給水原価の比較では、1 m³当たりの供給単価は 237 円 80 銭であるのに対して、給水原価は 255 円 3 銭であり、17 円 23 銭の赤字となっている。

今後の事業運営に当たっては、給水人口の減少、節水意識・技術の向上により給水収益の大幅な増加が見込めない中、施設の予防保全による適切な維持管理に加え、老朽化する管路・設備の大量更新、漏水対策及び災害に対応するための耐震性強化等の整備事業に取り組んでいかなければならない。

これらを踏まえ、引き続き、負担の公平性の観点からも、新規滞納の発生を防ぐとともに、未収金の早期回収を図り、収納率の向上による料金収入の確保と中長期的な視野に基づく計画的・効果的な事業推進によるコスト削減、長寿命化等を勘案した投資の平準化・合理化等、経営の健全性の

維持向上に努められたい。

更に、簡易水道事業及び専用水道事業との効率的・経済的及び有効な統廃合を推進するとともに浄水場等の適正な更新を実施し、今後とも、安全で良質な水道水の安定供給に努められるよう要望する。